

## ろうきん森の学校5周年記念シンポジウム

### CSRによる環境活動から地域社会貢献活動へ ～「ろうきん森の学校」の取組みから～

記録（発言要旨）



- 日時：平成 21 年 12 月 9 日（水） 15:15～17:00
- 場所：労働金庫会館 9階 大会議室
- パネリスト（敬称略・五十音順）
  - 岡田康彦（労働金庫連合会 理事長）
  - 川北秀人（IIHOE 代表）
  - 広瀬敏通（NPO 法人ホールアース研究所代表理事）
  - 福井 隆（東京農工大学客員教授）
- コーディネーター  
大武圭介（ろうきん森の学校全国事務局／NPO 法人ホールアース研究所）



## パネリストプロフィール

### 岡田康彦（おかだ やすひこ）氏

1943 年愛知県生まれ。1966 年に東京大学法学部卒業後、大蔵省入省。大蔵省大臣官房金融検査部長、東京国税局長、証券取引等監視委員会事務局長等を歴任。1996 年環境庁に転じ、環境省への道筋づくり、地球温暖化対策推進法・PRTR 法等の立案、藤前干潟、チッソ支援問題等の懸案事項の処理、中央環境審議会にダイオキシン対策、環境教育の在り方を諮問する等、諸課題に取り組み、2001 年環境事務次官を最後に退官。

住宅金融公庫副総裁を経て、2003 年 6 月から(社)全国労働金庫協会、労働金庫連合会理事長。



### 広瀬敏通（ひろせ としみち）氏

1950 年東京生まれ。20 代に長期にわたってアジア各地で個人 NGO として活躍。帰国後の 1982 年にホールアース自然学校開設、代表となる。個人としても火山洞窟、熱気球、辺境の探検などで多くの記録、実績を持ち、冒険好きな子どもたちの育成に尽くした。3 千校といわれる日本の自然学校の草分けとして、国内海外の多くの地で自然学校の仕組み作りに関わり、人材育成、地域づくり、エコツーリズムの推進に尽力する。

国土審議会、中央環境審議会など委員、(社)日本環境教育フォーラム運営理事、NPO 法人日本エコツーリズムセンター代表理事。



### 川北秀人（かわきた ひでと）氏

1964 年大阪生まれ。1987 年に京都大学卒業後、(株)リクルートに入社。国際採用・広報・営業支援などを担当し、1991 年に退職。その後、国際青年交流 NGO「オペレーション・ローリー・ジャパン」の代表や国会議員の政策担当秘書などを務め、1994 年に IIHOE（人と組織と地球のための国際研究所）設立。NPO や社会責任・貢献志向の企業のマネジメント、環境・社会コミュニケーションの推進を支援している。



### 福井 隆（ふくい たかし）氏

1954 年三重県生まれ。関西大学卒業。民間会社を経て、1993 年リーフワーク設立（マーケティング・MD 調査、コンサル事務所）。2002 年財団法人日本グランドワーク協会事務局長就任、2005 年東京農工大学大学院客員教授。2008 年「農山漁村地域力発掘支援事業」関東ブロック地域力発掘支援委員会副委員長。持続可能な地域社会の構築を目指して、地域住民・企業・行政がパートナーシップを組み、協同して身近な地域の環境を再生・改善する手法等を研究している。



## 1. 自己紹介を兼ねて一言

（川北氏：ろうきん森の学校がスタートした 5 年前と現在を比較して、企業の CSR の動きの変化はどのようなものがあるのか？）

川北： 最初の話提供として、日本の人口動態（高齢化と少子化）の急速な進行を懸念している。5 年というスパンではなくもう少し長く、これまでの 20 年間とこれからの 20 年間を比較すると、以下になる。（資料はいずれも国立社会保障・人口問題研究所のデータによる）

○これまでの20年間（1990～2010年）での人口動態の変化

|               |       |
|---------------|-------|
| ・総人口          | 3%増加  |
| ・子ども（0-14歳）   | 35%減少 |
| ・生産人口（15-64歳） | 2%減少  |
| ・高齢者（65歳以上）   | 97%増加 |

○これからの20年間（2010年～2030年）での人口動態の変化（推計）

|               |       |
|---------------|-------|
| ・総人口          | 10%減少 |
| ・子ども（0-14歳）   | 33%減少 |
| ・生産人口（15-64歳） | 17%減少 |
| ・高齢者（65歳以上）   | 24%増加 |

さらに、現在高齢者1人を2.7人の現役世代が支えているが、20年後は1.8人で支えなければならない状況になると推計されている。このトレンドは地域経済や企業経営に大きなインパクトを与えるであろう。

もう一つの話提供（確認）として、今日話題になっているCSRとは、企業の社会におけるすべての責任のこと。CSR≠社会貢献ではない。したがって、CSR活動というのは社会貢献活動との混同。正確には「CSRを果たす取り組み」というべき。しかしながらCSRへの取り組みや関心は5年前に比べて現在では非常に活発になっている。

（福井氏：中山間地、いわゆる川上＝上流社会の現場を見る中で感じている問題意識は何か？）

福井： 全国各地の中山間地を回っている。そこで感じるのは過疎化が進み、耕作放棄地が増えて集落が消えつつあるという強い危機感。こうした耕作放棄地を解消し、拡大に歯止めをかけるために農地法の改正などで、規制を緩和する必要があるのではないか。

先ほどの川北さんのデータを見てもわかるが、この先20年間で日本の人口構成は大きく変わっていく。日本全体というマクロでみるだけでなく、都道府県別、市町村別にみると

より現実感を持って集落が減少していくことがわかる。

一方、日本では森と共に暮らしの基盤をつくっていた時代が三代くらい前まではあった。大工が山を持っており、祖父の代に植えた木を使って家を建てるということはごく普通に行われていた。そうした山間地での暮らしは今大きく変わっている。生きるための食糧生産を支えている農業従事者は、国民の3%しかおらず、その内訳を大ざっぱに言うと、70代以上が1/3、60代が1/3、そして残り1/3が50代以下となっている。ここをどうするかが、日本の農村のみならず、国全体の再建のカギを握っている。

（岡田氏：労働金庫連合会として、なぜ環境教育・自然体験活動の支援を CSR 活動の一環で行っているのか？）

岡田： CSR（企業の社会責任）の定義の変遷として、3つの段階があると思う。最初はコンプライアンス（法令順守）に代表されるように、①最低限社会のルールを守ることがあり、次のステップとしては②自社の事業を通じて社会的課題の解決を図ること。最後は、③社会に共存していくためにもう一歩踏み出した活動をしていくこと。例えば、従業員がボランティア活動に参加する、寄付をするなど。最近の CSR に関する議論をみてみると、特に②の議論が中心になっているように感じる。

金融機関を例にしてみると、省エネ・バリアフリーなど社会・環境問題に対する取り組みに融資を積極的にする、金利を優遇するなどということがある。かつて環境庁にいた時代から考えていたことは、基本的にCSRは地道に継続していくもので、かつてのメセナのように収益に連動してやったりやらなかったりするものではないということ。従って②が中心なのはよいこと。しかし、労働金庫連合会（ろうきん）については、設立された経緯からみて、勤労者のための金融機関という理念がある。そのためややもすると、ろうきんは活動そのものがCSR＝社会責任であるという議論になりかねないが、これは違うのではないかと。それでは、歴史的な理念の重みに対しても、現在の様々なCSRの取り組みに対しても考え方が安直すぎないかと思っている。

前置きが長くなったが、労働金庫連合会の設立50周年を記念する時に、何かやりたいと思いそれは文化活動でもよかったのだが、議論の結果環境分野に取り組もうということになった。その際、本来は②でいくべきなのだが、②については先に述べたような議論もあり、また後に述べる難しさ



もあって、③に手を出すことになった。ところが、これは景気に左右される恐れがあり、そうならないための仕掛けとして10年間支援するというにし、そのための基金を最初に積んで、それを毎年取り崩して支援することにした。

ただ、これまでの取組みを振り返ると、そう偉そうなことも言えない。ろうきんは法律や定款でできることが定められており、森の学校活動は自分ではやりたくてもできなかった。そこで、既存のNPOの活動を支援しながらそのフィールドを借りて、職員や顧客である労働組合の方に使わせていただく、という方式をとることとしたのが実態。

#### (広瀬氏：自然学校・NPOがCSR活動に関わるポイント、条件とは？)

広瀬： ホールアース自然学校には定款がない。つまりフリースタンスでやるために任意団体という形をとっている。その中に株式会社とNPO法人を持っているが、これまで企業と自然学校のようなNPOとの接点はなかなかなかった。企業とNPOでは歴史的経緯も違うし、これまで共通言語がなかったように思う。まず双方が理解しあえるよう、互いの言語を理解することが必要ではないか。2つ目に、相互の信頼感の醸成というものが大切ではないか。頼んだことをきちんとやってくれるのか、ということ。

次に、両者が手を組むことでどのようなメリットがあるのかというと、まず双方が手を組むことで活動のフィールドが広がることがある。2つ目はそれによって社会的評価を高めることができる。3つ目に、新しい事業を創っていくことができる。

しかしながら、自然学校の中には共通語を理解せずに「相手が悪い」と決めつけてしまっている例もある。私は、自然学校の仲間には多様なセクターと連携することの大切さを、口を酸っぱくして言っている。ろうきん森の学校は、こうしたセクターを超えた協働事業の事例として、多くの方に知ってもらいたいと思っている。

## 2. 企業とNPOが相互理解するためのどのようなアプローチが必要なのか

川北： NPOの皆さんに対して言いたいのは、無理に「企業語」を話そうとしなくてもいい、ということ。例えば、「地域」という言葉を「市場」と置き換えることで相手の受け取り方が全然違ってくる。先ほどの人口の話をもっと企業の方によくするが、女性や高齢者が働きやすくなる、という正論をNPOの立場としてはぶつけたいが、例えば、このまま何もしなければ、生産人口が減少し、GDPも減少し続けますよ、つまり日本のGDPを上げようと思ったら、働く人(または期間)を増やすか、給料を上げるしかない。これは一時的にはコストが上がるが、そうしないと人々が稼げないし、つまり商品を買ってもらえない、ということになる。こう説明すると企業の方は顔色が変わる。

実際には、個々の企業に当てはめて話をするが、もう一つ、今回のテーマである「森・自然」について。生物多様性という概念がなかなか分かりにくいので、最近はその会社の原材料から話をしている。例えば、ビール会社について言えば、圧倒的に水が原材料で重要。麦やホップも大事だが、何より水。具体名を挙げると、サッポロビールは「協働契約栽培」と銘打っているが、あれは麦を買っているのではなくて土を買っている。つまり出来上がったものを世界中から買い集めるのではなくて、それをつくる「土」と契約している。どういうことかということ、自社の原料の品質を維持したいという思いももちろんだが、地域の農業を支えているということでもある。また、他のビールメーカーでも自社の水源を守る活動に従業員が参加している。参加した方に話を聞くと、楽しいというより自分たちの商売の原点が分かる、という。つまり、これからは原料がどこでどのように生まれていくか分かっている、いい製品はつくれない、ということに気づいている。

こういうことに気づいてもらうために、体験ボランティアをまずさせ、次にこれを守るボランティアをしませんか、と働きかける。また、企業とすれば、自分たちに必要な資源を守り続けることができる。先の岡田さんの話でいうと、最初に③のボランティアから入ったとしても、それが②の本業につながる活動であることをきちんと認識することになっている。

もう一つ、日本酒の例でいうと、新潟県に「久保田」というお酒を作っている朝日酒造は、会社の経営方針として越路町(現：長岡市)の農地を守ろうということ

を打ち出した。ただし、直接農地を守ろうとすると、いろいろ障害もあるので「ホテルを守ろう」ということで、農地を含めた環境の保全に取り組んでいる。ホテルを守ることが直接売り上げの増加に貢献するわけではないが、長期的に見て日本酒を作り続けることができる環境(田んぼ・森)を維持することが、自社の基盤、ひいては従業員の雇用も維持することにつながるということを認識している。先ほどの岡田さんのCSRの3つの段階のうち、②と③、つまり自社の事業を通じて社会的課題の解決を図ることと、社会に共存していくためにもう一歩踏み出した活動をしていることは、根っここの部分でつながっている。

福井： 朝日酒造の話をもっと補足すると、水田の担い手が不足しており、朝日酒造が稲作を指導している。つまりよい米を手に入れるために、作り手も育てているということ。地域に企業・NPOが入る際、受入側の体制づくりが難しい。私も地域に入るとまず人口の話をする。そうすると例えば「20年後、この地域の1,000軒の家のうち、800軒が空き家になってしまう、どうしますか」と。

地域の方には「自分たちでやるしかないんだ」という気持ちを持っていただきたい。そうしない限り、地域は動かない。ここまでで8割方成功のカギを握っており、残り2割がどこに、誰を、どのように受け入れるか、という具体的な方法論と実行が問題になる。

今、地域で起こっている事態の一つに「ボランティア受け入れ疲れ」というのがある。企業の森と名がつく場所で、ボランティアが来て間伐してくれたけど、それでどうなったのだ、というもの。地元ではトイレの整備など受け入れの準備をして、頑張っているが、地元の側には「これでいったい何になるんだ」という思いもある。企業担当者と地元住民それぞれ頑張っているのに、相互理解が不十分な活動、こんなに不幸なことではない。

5年ほど前に農林水産省の調査でCSRの取組みについて、企業からいろいろヒアリングしたことがある。その中で感じたことは、先のCSRの段階でいうと①が多かったが、今は②が非常に多くなってきた。これはいい傾向だと思う。

一つの例として、霞ヶ浦の浄化に取り組んでいる「NPO法人アサザ基金」と「NEC(日本電気)」の取組みを紹介したい。担当者は社会貢献とか地域貢献とは考えておらず、あくまで本業の一環として取り組んでいるのだと。どういうことかということ、最近ではメーカーの営業担当者でもモノづくりがどのように行われているか知らない社員が多く、これではまずいという危機感があつた。そこでまず、モノづくりの現場を社員に体験させたいという

ことで、コメ作りを地元と一緒にいった。加えて、協働して地域と取り組むことで何かが生まれるのではないのか。

その結果、コメ作りはもちろん、作ったコメを地元の酒造所で醸造し、オリジナルの日本酒を作ったり、田んぼの自然環境(気象条件等)を自動的に計測する機器を開発して、世界中に販売したりもしている。この例を見てもわかるとおり、ろうきん森の学校でも実際に職員が参加体験することで、様々な変化が起こっているのではないのか。

大武： ありがとうございます。お二人の話聞いていて感じたのは、原点を知ることの大切さですね。また、CSR分野においては、岡田理事長が提起された②の本業と直結した部分が重要視されているということですね。

さて、逆にNPOの立場で考えると、自分たちのミッション・理念と、企業サイドの理念がかみ合わないことが多いのではと思います。最初の一步をどう作っていけばいいか、何か事例やアドバイスがあればお願いしたいのですが。

広瀬： NPO、例えば自然保護団体の中には企業・国家などとは手を組まないと言っている団体もある。そこには企業活動の中にはどうしても汚い面(汚染物質の排出など)もあるからという理由もあると思う。一方で、企業が持つノウハウや資源を活用すればより広範に、効果的に影響を与えることもできることもある。大切なのは、企業の一員となるのではなく、あくまで違うスタンスを持つパートナーという立場を忘れないこと。

川北： NPOが持っていなければならないスタンスとは、パートナーであり、パートナーとは相手のことをよく知っておく必要があるということ。相手の置かれている状況・課題をよく理解しないで、自分のことを知ってほしいというのはしんどいと思う。ここでは森づくりにどう企業を巻き込むか、という議論だが、その場合は「どうか私たちを助けてください」ではなく、「一緒に森づくりをしましょう、地域を守りましょう」というスタンスになるので、相手のことを十分知っておかなければならない。具体的には、今環境レポートとか、CSR報告書を出している企業だけでも1500社以上あるので、その企業がどれだけその水系の恩恵を受けているのか、どれだけその地域の雇用を支えているのかなど、つかむことはできる。まずは相手(企業)置かれている状



況をデータで調べることは重要。

2つ目は、顧客・住民の目線で企業にメッセージを出すことが大切。企業には様々なメッセージ（要望・クレームも含め）が届いているが、それに含まれていないメッセージを届けるのも市民団体の大きな役目である。

3つ目はライバルが何をしているのかを教えること。例えば神奈川県に対して何かいう場合は隣の静岡県はこうです、とかいうと担当者は考えますよ。企業も同じです。つまり、NPOサイドも自分たちのやっていることを分かっているだけではなく、相手（企業）が置かれている立場を理解し、3-5年程度の事業スパンで提案するとよい。なぜなら、短期でやろうとすると成果を焦って大がかりになり、結局担当者が代わるとなくなる可能性も高い。環境教育や自然体験活動に関する社内活動では、全社一斉に取り組むのではなく、最初は少数でスタートするほうが定着する可能性が高い。なぜなら、一斉での取組みでは参加者は「やらされている」という意識が高く、定着しにくいから。つまり、会社がやっているからやっている、というのではなく、自発的に取り組む人を育てていくことが大事。

繰り返すが、NPOサイドが提案する際は、相手のことをよく知ること、そして動かすのは会社（組織）ではなく、人であり、人を何年かけて動かしていくのだ、という計画を示してほしい。

大武： ありがとうございます。企業側、NPO側、それぞれの視点で持ち帰れるヒントを示していただけたと思います。さて、今回は「ろうきん森の学校」という取組みの紹介をしています。この「学校」つまり人づくりにこだわった活動をしています、5年目を迎えた今年、残りの5年どうするか、また10年目以降どうするか、ということになっていくんだと思います。

今後の社会情勢としては、川北さんから指摘があった通り、急速に少子高齢化が進んでいき、地域社会の存続が危ぶまれる事態が各地で起こってくると思われます。そうした情勢の中、このろうきん森の学校の活動に対する期待と、これからへの提案などいただきたいと思います。

### 3. ろうきん森の学校に対する期待と今後の活動への提案

川北： 本題の前に一つ紹介したいことがある。昨年行われた林野庁の調査事業でコメントしたが、木に携わる人をどれくらい増やす必要があるか、という問いを投げかけたことがある。今、林業経営体が20万戸、雇われて林業に従事している人は全国で約3万人いるが、この3万人という数字は大きな企業1つくらいの規模。この合わせて23万人を維持していこうと思うと、毎年この5%くらいを増やしていかなければならないだろう。そうすると、約1.2万人/年の増加だが、これは自動車産業並みの水準。つまり、それくらい林業従事者が少ない（足らない）ということ。

今、ろうきん森の学校の参加者が毎年1万人ほどという報告を聞いてすごいと思ったが、問題は今後どういう人たちに活動に参加してもらうかということ。具体的な提言としては、今後は小5・中2・高2のような異学年を交えて3泊4日の森林体験をさせることを提案したい。特にこれを森林率の高い道県（北海道・東北・九州・四国）の子どもに体験させる。これをろうきんが支援する。または逆に、森林率の低い都府県の子どもたちには、近くの公園に連れていく、または木製品を身近に設置するという取組みも、「森の学校」と呼べるのではないだろうか。森に連れてくる前にまず木に触れさせ、森や木のすばらしさを体験させることが重要。担い手という観点では、子どもにもっと機会をつくっていくという視点を提示したい。

福井： 川北さんが林業従事者の数字をだしていただきましたが、ざっくりいうと、農業従事者が全国で300万人、漁業従事者が30万人、そして林業従事者が3万人。100人の村と例えるなら、農業・漁業・林業の従事者割合は3人、0.3人、0.03人。こういう状況で人をつくるということはなかなか大変。

ろうきん森の学校に期待したいのは、「地域に希望の芽をつくってもらいたい」ということ。希望の芽とは、例えば、年間400万人が訪れている九州・湯布院が、実はかつてダム建設で水没の危機にあったが、地元でUターンで戻った人が立ち上がって、このままではいけないと当事者意識を持って取り組んできた結果、今の湯布院があるということ。希望が持てれば、地域に残って後をつないでいく若者も残っていく。

他にも、宮城県の鳴子温泉では地域の農業者を支える仕組みができている。これはアメリカ発祥の仕組みだが、地域を支える中で、企業・住民と一緒にやっている。鳴子では1俵（60kg）1万円程度にしかならなかったコメを2万4千円で買い支える仕組みを作った。最初30aから30ha、来年は100haで取り組まれると農家の方は言っている。コメで入るお金は数万円だが、初めて光が見えた気がした、と。その希望が次の行動を支えている。

次に、三重県大台町宮川での例を紹介したい。ここには11軒の小さな集落で空き家が5軒あったが2年間ですべて埋まっていった。何があったのか。実は、名古屋の企業の社長がおいしい水源の森ということで見に来たが、耕作放棄地や間伐不足の山がたくさんあり、困っているということを知り、傘下のホテルで、獣害駆除で捕ったイノシシを提供するなどできることをしている。それぞれの立場で地域に希望の芽をつくるためにできることがあると思う。皆で「やるしかない」という思いを強くして取り組んでもらいたい。ろうきん森の学校についても、自立してやっていける事業をどんどん生み出してもらいたい。

広瀬： 日本は水が豊かだと言われながらも、石油1リットルよりも水1リットルのほうが高くなってしまった。にもかかわらず、日本の水は垂れ流され、水をはぐくむ森は荒れている。私たちは森が一番国土に占めている面積が多いにも関わらず、森林から離れていってしまっている。ろうきん森の学校はこれまでの5年間は拠点型で活動を展開してきたが、今後の5年間は意味これを外にどんどん広げていく方向性もあるのではないか。それを通して森が様々な産業や文化の発信地になっているのだ、ということ具体的なプログラムを通して発信していく。これがろうきん森の学校の使命ではないだろうか。

ろうきん森の学校に関わった地域で、今後新しい産業が生まれていくことを期待したい。バイオマス活用や、食農・福祉分野とも連携した活動など。そうした活動にろうきんの会員に限らず、勤労者にどんどん参加し、有益だということを実感してもらいたい。これからは皆さんと一緒に活用していきたい。

福井： 高知県の話題が出たので補足を。高知県は日本一の森林率（84%）だが、昨年都道府県別GDPで沖縄県に抜かれて全国最下位になった。つまり経済の物差しで見ると日本の最後尾。しかし知人のデザ

イナー梅原氏に言わせると、違うと。高知県は坂本竜馬にアイデンティティを求めるのではなく、この森林に求めるべきではないかと。そしてこの森林率の数字84を取って「84プロジェクト」を始めた。

提案例では、県内の小学生が入学したら県産間伐材を使った学童机を親と組み立て、6年間使う。卒業時はそれをプレゼントするというもの。木に触れる、ということをや可視化するという例だと思う。既に高知県のレストランでは「84鹿肉」というものが食べられる。こういう情報発信も大切。もし興味を持った方がいれば、日経ビジネスオンラインで梅原真、シアワセのものをさして検索してほしい。

岡田： 皆さんありがとうございました。いろいろはっぱをかけられたが、「よし、じゃあやろう」と簡単にこの場では言えない立場でもある。しかしながら、我々もこの節目を迎えて一層取組みを進めて成功すれば、今後より手を広げていけるのではと考えている。

労金連の職員はだんだん首都圏出身者が多くなり、地域の里山に接する機会が少なくなってきた。そのため、労金連では新入職員は全員、この森の学校の体験をさせている。それ以外にも森の学校の行事に毎回参加する、または子連れ・孫連れで参加する職員も出てきた。最近、「労金連がろうきん森の学校をやっているから入った、私にその担当をやらせてほしい」という若い職員が出てきた。また、我々はNPO融資も始めている。その中でNPOの方々と接する機会となるこの取組みは、職員のNPOに対する理解を深める一役も担っているのではないかと。少しずつではあるが、職員の意識も変わってきていると思う。

我々はまずは自分たちの足元から、ということを考えている。皆さんからいただいた激励を胸に、着実にこれを前に進めていきたい。将来、パネリストの皆さんに「あの時言っておいてよかった」と言ってもらえるような取組みを進めていきたい、これを皆さんへの約束として締めたい。

大武： パネリストの皆さん、ありがとうございました。最後に、参加者の方から質問があれば伺いたいと思います。



## 参加者からの質疑とパネリストの応答

Q1: アウトドアサポートシステムズで、岐阜県内でエコツーリズム推進に取り組んでいる者です。福井さんのおっしゃっていたように、地域に飛び込んでいろいろ話を聞いているのですが、何だこいつ、という反応が多いです。地域の入り方のコツを教えてください。

福井: 私の場合はほとんど行政の方と一緒に入っていく場合が多いので、怪しまれることはない。個人で入る場合は川の掃除など、地区の活動を手伝うとかまたは、毎週必ずゴミ拾いを行うなど、続けていると一緒にやってくれる人が必ず出てくると思う。宮崎県川南町で鍋合戦という有名なイベントがあるが、これは地元の行政職員が始めた川掃除がスタートとなっていた。それまで相手のことは知らなかった農業者と漁業者が、農業者が水揚げを手伝うなど変ってきている。まずは小さなことから始めてはどうか。

Q2: 岡田理事長と広瀬さんに質問です。ろうきん森の学校を始めるにあたって、まずどちらからアプローチされたのか?

岡田: 私は元環境省の役人だったので、環境関係の仕事に関わる人をたくさん知っていた。その中で広瀬さんは私なりに信頼が置ける人だと思っていた。例を挙げると、静岡県の田貫湖というところに環境省が設置した「ふれあい自然塾」というのがある。これは国が設置したものだが、運営はホールアースに委託している。そういうことを知っていたので、この社会貢献活動が「森の学校」というコンセプトに収斂するまでは職員に任せていたが、具体的に森の学校の運営を誰が行うか、という段になって私が広瀬さんに話を持ちかけた。

広瀬: NPO、自然学校の人たちは、自分たちのスタイルにこだわりすぎる傾向があるが、私はこだわりのない、というのが良かったのかもしれない。言い換えれば、まずやってみて、やりながら相手の信頼を得ていく、これが大切。

大武: ありがとうございます。それでは時間も過ぎてきましたので、ここで「ろうきん森の学校 5 周年記念シンポジウム」は終了にしたいと思います。もう来年のことを考える時期ですが、5 年後、ろうきん森の学校の 10 年目はどうなっているかわかりません。前にいるパネリストの方も、そして私自身も。それでも一步一步着実に歩んでいきたいと思っています。本日は年末のお忙しい中、ご参加いただきありがとうございます。また、パネリストの皆さんも、貴重なコメントをたくさんいただき、ありがとうございました。

以上

## 5. ろうきん森の学校のこれからに向けて —パネリストからのコメント—

IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所]

代表者 川北 秀人

「コンクリートから人へ」と現政権は言う。しかし、これまでの判断や施策を見る限り、現実と将来を正確に捉えないまま、また借金で、つまり負担を次世代に回して、気前良くふるまっているにすぎない。

本当に必要なのは、「人も、コンクリートも、森も海も」だ。

シンポジウムの席上でも申し上げた通り、昭和から平成へと移ってから 20 年の間に、日本の人口はわずかながら増加しているが、0 歳から 14 歳までの子どもは 35%も減少し、65 歳以上の高齢者は 2 倍に増えた。高齢者 1 人を支える働き手となる 15 歳から 64 歳までの生産人口は、1990 年には 5.5 人だったのに、2010 年には 2.7 人になった。わずか 20 年の間に、生産人口にかかる高齢者を支える負担は、2 倍になったのだ。

国立社会保障・人口問題研究所の予測では、今後 20 年間で、子どもはさらに 33%減少して、実に 1990 年に較べてわずか 4 割にまで減り、高齢者率は 30%を超える。何より深刻なのは、生産人口が現在に較べて 17%、つまり 6 分の 1 も減ることにある。高齢者 1 人を支える生産人口は、なんと 2.0 人にまで減ってしまう。その間にも、中国やインドなどの新興国は成長を続け、このまま推移すれば、2020 年の中国の GDP は日本の 2 倍に、つまり日本は中国の半分になってしまう。

そんな社会に備えて、新しい道路やダムなどつくっている場合ではない。高齢者が一日も長く元気に暮らせるよう、つまり、医療や介護に要する社会保障費の負担を減らす、せめて遅らせることができるよう、また、2020 年に大学を卒業して働き始めることになる現在の小学生や中学生たちには、かつて 1960 年代に就職した団塊の世代がそうだったように、伸び盛りの途上国でしっかりつくり、しっかり売ることができる人材に育つよう、高齢者の健康と子どもの国際競争力を高めるための「人への投資」を、急がねばならない。

だからといって、コンクリートへの支出が不要になるわけではない。1950 年代から一気に進んだ道路や上下水道、ダム、公営住宅や公共施設など、かつて求められるままに（求められなくても？）新設され続けてきた社会基盤は、想定された耐用年数を迎えつつあるのに、その補修や改築に必要な十分な費用を積み立てている省庁や自治体は皆無だ。コンクリートは、これからも長く、私たちの生活を支える基盤であり、その補修や改築に力を注ぐことは、当然だ。高速道路の無料化など、環境負荷削減の観点からも、言語道断だ。

しかしコンクリート以上に、私たちにとって重要な社会基盤が、森と海だ。昭和後半に進んだ工業化・都市化と、上述の平成の急速な人口構成の変化（少子多老化）は、先人たちが築き守り続けてきた豊かな森と海の劣化に、なすすべもなくなりつつある。だからこそ今、森や海を守る人材を育てるための投資を、急がねばならない。

金融機関に求められるのは、短期的な収益の追求だけでなく、長期的な社会経済基盤を支える投資の担い手の役割だ。その点で、ろうきん森の学校は、まさに長期的に最も重要な、しかし短期的に見過ごされてしまっている課題に着目し、10 年間という、民間事業としては異例の長期を見据えた社会への投資であり、その機会を設け、支え続ける方々に、心からの敬意を表するとともに、これまで 5 年間のご尽力に深くお礼申し上げたい。

日本が豊かな森の恵みを受けて、空気や水はもちろん、食品や自然由来の製品を享受し続けるために、森を維持できる人材を、より多くの場所で、育てる機会を設け続けていただけるよう、ろうきん森の学校の次の 5 年間に、大きく期待し、その現場のお手伝いにもぜひ、加わらせていただきたい。



全国各地の中山間地の暮らしが、危機に瀕しています。その状況は、森林や河川からの恵みをもとに持続的な暮らしをつくり上げてきた地域ほど、その豊かな生活に危機が忍び寄っていると感じています。この記念誌を読まれている、多くの都会で暮らされている方々の故郷が、あと数十年でなくなってしまうのではと言うのが、私の実感です。

日本の多くの中山間地では、ご高齢の方々が自分で作る作物をベースに年金を加えて生活を整えている姿が一般的ではないかと思います。若い人たちは、後を継がず都会へ出て行ってしまいました。千年近く続いてきた暮らしが、風前の灯と言う訳です。どうしてかと考えると、直接的にはグローバル経済の進展の中で相対的に森林資源の価値が低下し、山から現金収入を得にくくなっていることだと言われています。その原因は明らかなのですが、皆様の故郷を歩くなかで気がつくのは、このまま放っておくと大切な山の暮らしを継いでくれる人がいなくなるのではという危機感なのです。

日本は、森や川、海などの自然と共に暮らしの基盤をつくってきました。山は豊かな恵みをもたらし、人が生きていく上で必要なものを与えてくれました。そして、人が手を入れる事によって、その豊かな自然は健全な姿を保ってきました。その暮らしが変わってきたのは、たかだかこの百年程度ではないでしょうか。都会の生活にあこがれ、貨幣を媒介にした生活にすべてが変わってしまいました。山村においても、かつてあった資源利用の形態が大きく変化してしまいました。雑木を伐り出し、薪や炭として利用するエネルギー利用。竹は、生活道具をつくる材料のみならず、春には筍を食べて暮らしを作ってきたのが日本の暮らしでありました。このような山の恵みも、お金になるものだけが利用され、それ以外は切り捨てられるようになったのが近代ではないでしょうか。

このような時代の中で、さまざまな人々によって森林資源の活用や自然体験などの活動が実施されてきました。当然、企業によるCSR活動も始まっています。森林率67%という森に囲まれた日本という国では、森林資源の持続可能な活用が国土の安定につながります。そこで重要なことは、いかに暮らしの仕組みの中に森林を組み込むか、そして持続可能な形で利用が図れるかだと思います。ここで何が最も重要か、それは森林の資源をうまく利用しながら「地域に希望の芽をつくる」ことではないでしょうか。

そんな中でも、ろうきん森の学校は、森と共存する暮らしを視野に入れた取り組みがなされています。森林に親しみ、その中で暮らしに組み込んだ取り組みにしていくことが何より重要でしょう。木を使い、手を入れる事によって、キノコなどの恵みをいただいた暮らしのありようの復活。そして、「森」をより身近に感じ、多目的に活用すること、ろうきん森の学校に期待することは、地域の暮らしに寄り添った、自立してやっていける事業をどんどん生み出し、地域に新たな希望を灯していただきたいということです。

私が時々読み返して、その都度感銘を受ける愛読書の一つに「木を植えた男」(ジャン・ジオノ作・あすなろ書房)という本がある。たった一人で南仏プロヴァンスの荒れ果てた地で、羊を飼いつつ数十年にわたり木の実を植え続け、緑の森に蘇らせたエルゼアール・ブフィエという男の物語です。

富士山地区、福島地区、広島地区の「ろうきん森の学校」の活動でお世話になっているホールアース研究所、いわきの森に親しむ会、ひろしま自然学校の三NPO法人の皆さま方の各フィールドでの取り組みを思う時、いつも「木を植えた男」を読んだ時と同じ感動を覚えるし、活動に参加させて頂くたびに喜びと感謝の念を深くします。

シンポジウムでもお話したように、私共労働金庫連合会は創立五十周年記念の社会貢献活動として、日本の里山再生をテーマとして森林環境教育に取り組むことを考えました。しかしながら、金融機関である労働金庫連合会は、法律、定款の制約で直接自分達の活動として取り組むことはできず、三団体に助成すると同時に、そのフィールドを「ろうきん森の学校」として、お客様や職員にも使わせて頂くという形をとることとしました。

そして早いもので、約束の十年も半分が過ぎました。

さて、話を「木を植えた男」の本に戻します。実は、これは物語であって、実在の人物を書いたものではありません。著者はこう語っています。「私はすべてを創作するように心がけた。ただし実在した何らかのものを語ることによってである。なぜなら、無から創造するなど神さまにしかできないことなのだから。」と。物語であっても、何度読んでも感動する。何故か?挿し絵を描いたフレデリック・バックが言うように、「その男は、それが行うべき重要なことだと知っており、自分の永年にわたる努力が、将来、土地とそこに住む人間にとって有益であると確信して、何年も無償の行為を続けた。彼は大地がゆっくりと変化していくのを見るだけで十分幸福だった。それ以上のものを彼は望まなかった。」からこそ感動するのでしょうか。

一人の男、エルゼアール・ブフィエは実在しなかったかも知れません。しかし、多くの「木を植えた男や女」(勿論植えるだけでなく維持・管理も含みます。)は実在します。現に日本だけみても多くのグループが活動しています。

お世話になっている三団体もそうですし、「ろうきん森の学校」という形で仲間に入れて頂いている私達もささやかながら感動の物語の担い手として参加していると申してよいのではないのでしょうか。

後半の五年間、私共も一層積極的に活動に参加し「ろうきん森の学校」の看板を辱めしないようにしたいとの思いを新たにしています。三団体の皆さま方の一層の御活躍と私共への御指導を切に願っています。



ろうきん森の学校がスタートして5年。10年間という当初設定した期間の半分、折り返し点を迎えるにあたり、改めてこの活動の「原点」は何だったのかを振り返ってみました。

最初に打診を受けたのが2004年9月、翌2005年5月の労働金庫連合会設立50周年記念に向けてどのような活動を始めるか、ということでした。正直、ろうきんについて十分理解していなかった私たちは、まずパートナーとなるろうきんを知ることから始めました。ろうきんの理念に「会員が行う経済・福祉・環境および文化にかかわる活動を促進し、人々が喜びをもって共生できる社会の実現に寄与することを目的とします。」と謳われており、これはそのまま私たちNPOの理念に重なる部分が多いと直感しました。また、ろうきんとは、社会の血液ともいうべき「お金」を通して、人々が豊かな暮らしを実現するサポートをしている非営利団体であるということも理解するようになりました。

そのろうきんの中央金融機関である、労働金庫連合会（労金連）が環境分野での社会貢献活動をする と決定し、私たちは「森づくりから始める人づくり、地域づくり」を掲げ、人々が学び、集う場づくりを目標に「森の学校」と名付けました。

なぜ森づくりが人づくりや地域づくりと結び付くのでしょうか。日本の森林の大半は集落に隣接したいわゆる里山と呼ばれる雑木林ですが、近年人との関わりが薄くなり、荒れて藪のような状態になっています。こうした森を除間伐することで森の中に光が入り、多様な生態系が蘇るだけでなく、私たち自身も森の中で活動することで気分がリフレッシュします。もちろん、こうした作業をするにあたっては適正な技術が必要ですし、そもそも森に関わるきっかけがなければこうした経験はなかなか得難いのが現状です。また、里山が多い中山間地では過疎化・高齢化が急速に進んでおり、地域の人々だけで里山の維持管理ができない状況が増えています。

ろうきん森の学校は、こうした日本の森林や中山間地が抱える大きな課題解決に取り組むささやかな活動ですが、これまでにのべ4万5千人の方に参加いただきました。また、労金連担当者や3地区のNPO・労金関係者など、関わる人々の熱意にも支えられています。

5年後、社会はさらに大きく変化していくでしょう。ろうきんとNPOを取り巻く環境もきっと大きく変化していくのかもしれませんが、しかし、社会や環境がどう変わろうと、目指すべき理想の社会を共有しているのであれば、私たちがすべきは変わらずに一步一步、ひたすら歩み続けることだと思います。

豊かな森を育てるには、森を構成する樹一本一本がしっかりと根を張り、枝を伸ばさなければなりません。そのためには十分な「光」が必要です。この5年間、各地で播いてきた小さな「希望の種」が芽吹き、着実に成長していくために、関係する皆さまから引き続き様々な叱咤激励や参加、協力といった様々な「光」をいただき、希望の森を育んでいきたいと思っています。